熱血 野町まさき



高知県議会 2021 令和3年11月 県政レポート Vol.14

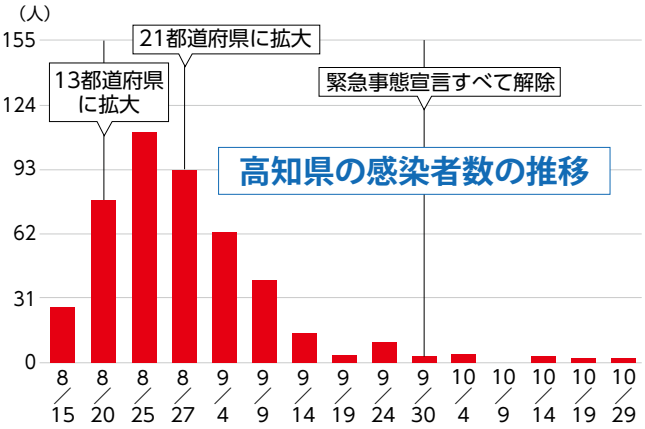
県内のワクチン2回目接種率80%を超える！
ウィズ・アフターコロナ見据えた
社会経済活動の再開へ！



県営大規模接種会場（高知新港ターミナル）



6月県議会で接種を表明した濵田知事



ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

新型コロナウイルス感染症の第5波では、感染力の強いデルタ株の影響などにより、首都圏など多くの都道府県で緊急事態宣言が発令されました。本県においても8月中旬以降、新規感染者が急増し、8月19日には、初めて県独自の警戒ステージを5段階で最も高い「非常事態」に引き上げ、27日には、国の「蔓延防止等重点措置」の適用を受ける事態となりました。これに伴い、飲食店への営業時間短縮や県民への不要不急の外出自粛の協力要請が出され、医療体制も逼迫し、ピーク時には自宅療養者及び待機者が542人に達しました。この間、県議会では県とともに、ワクチン接種の推進や経済影響対策に積極的に取り組んできました。10月には、第5波もほぼ収束し、社会経済活動が徐々に再開されています。ご協力いただいた県民や事業者、また、医療関係者の皆さまに心から感謝いたします。

9月定例県議会では、ウィズ・アフターコロナを見据えた経済対策や農業振興策を中心に、一般質問に立たせていただき、地域の皆さまの声を県政に届けることができました。今回は、その質問内容を中心にご報告させていただきます。

令和三年十一月　野町　雅樹



高知県内への観光客入込み数も徐々に回復へ！

9月定例県議会 一般質問（一問一答） 要旨（抜粋）

1 コロナ禍における経済影響対策について

(1)これまでの経済影響対策の検証と今後の対応について

野町　県は、本年度活用可能な地方創生臨時交付金82億9千万円の全額を今回の9月補正で使い切ることも公表している。また、ワクチン接種が進む中、「ワクチン・検査パッケージ」を活用した行動制限緩和への新たな動きも本格化している。

そこで、これまでの経済影響対策の効果や課題を検証したうえで、地方発の次なる対策を、国に積極的に政策提言すべきと考えるがどうか。

知事　国からは、様々な行動制限を緩和し、感染対策と日常生活の回復に向けた取組みの両立を目指していくという趣旨で、ワクチン・検査パッケージの技術実証を行うことが公表されています。また、岸田新総理からは一昨日の就任会見において、速やかに新たな経済対策を策定していくという趣旨の発言があったところです。

こうした国の動きに呼応ができるように、迅速な情報収集に努め、新たな需要喚起策、あるいは社会経済構造改革の促進策などの経済面での対策の検討を進めるように、特別経済対策プロジェクトチームに対して指示をしているところです。

その際には、議員からのご指摘のように、これまでの対策の効果がどうであったか、そして今後、どういった課題があるかといった点の洗い出しをしっかり行い、こうした内容を踏まえて、地方の実情に合った内容が国の経済対策に反映されることが大事だと考えますので、全国知事会などとも連携し、しっかりと政策提言を行ってまいりたい。

高知県からの提言も踏まえ、政府が過去最大規模の経済対策：78．9兆円を閣議決定！！

経済対策の４つの柱と主な施策	事業規模（兆円）
1　新型コロナ感染症の拡大防止 ●医療供給体制の強化　●ワクチン３回目接種の無料化 ●地方創生臨時交付金（感染対策、時短要請時の協力金など） ●地域、業種を限定しない事業規模に応じた給付金（上限250万円） ●住民税非課税世帯、生活困窮学生などへの給付金（一世帯10万円）	35.1
2　社会経済活動の再開 ●ワクチン・検査パッケージの活用（電子ワクチン接種証明書発行） ●「GOTOキャンペーン」の再開　●ワクチン研究開発、生産強化	10.7
3　新しい資本主義の起動 ●１人最大２万円相当のマイナポイント ●18歳以下に10万円相当の給付　●看護師、介護職、保育士の賃上げ	28.2
4　防災など安心・安全の確保 ●「５カ年加速化対策」の着実な実施	5.0

(2)昨年以上に逼迫する事業者の窮状に対する経済影響対策の強化について

野町　自民党県議団では「高知県旅館ホテル生活衛生同業組合」との意見交換を行い、長期にわたって甚大な影響が続き、さらに厳しくなった経営実態について切実なご意見、ご要望を頂いた。宿泊業者だけではなく地域の事業者は、長引くコロナ禍の影響で相当に疲弊している。

そこで、第6波に備え、事業者へのさらなる経済支援策の強化が検討できないか問う。



商工労働部長　幅広い業種に対応する臨時給付金は、国の月次支援金をはじめ、他県でも同様の趣旨の制度が設けられています。国では、売上げ50％以上減で、1月当たり法人で20万円、個人事業者で10万円が上限となっています。

こうした中、本県では一歩も二

歩も踏み込んだ支援を行っており、加えて事業規模の大きな事業者向けに独自の給付金も設けています。

さらに、今議会でも、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、各業界からのご要望を踏まえて、給付金の拡充を提案しているところです。

なお、事業規模や固定費の割合を反映した新たな持続化給付金制度の創設などについては、全国知事会などと連携し、提言を行っていきます。

雇用維持臨時支援給付金（8、9月分）の拡充：2.5億円！！



ひろめ市場など多くの観光施設でも大打撃！



(3)コロナ融資を受けた事業者への救済策について

野町　県が独自に設けた実質無利子、無担保の「新型コロナウイルス感染症対策融資」や国の融資について、返済開始時期が迫る中、事業者からは据置期間の延長などの救済策についての真に迫った要望がある。私からも改めて要請する。

(4)アフターコロナを見据えた中長期的な観光戦略の見直しについて

野町　今後、感染の再拡大など不透明な情勢が続く中、本県観光を戦略的に回復させるためには、中長期的な観光戦略の見直しが必要であると考えるがどうか。

観光振興部長　コロナの影響により、特に旅行の少人数化や、あまり移動せずに一つの地域に滞在するといったような旅行スタイルが、コロナ終息後も一定続いていくものと想定しています。

こうしたことなどを踏まえると、今後の観光戦略づくりでは、1人当たりの観光消費単価をいかに上げていくかといったことが重要なポイントであり、それぞれの観光素材の付加価値を高めていくことに加えて、地域周遊や長期滞在を促していくといった施策の強化が必要と考えています。

広域観光需要喚起等事業費補助金の新設：4600万円！！



古民家を活用した宿泊施設



ワーケーションなど新たな利用者の掘り起こし戦略を協議

また、中長期的な視点からは、将来の人口減少による国内旅行者全体の規模が縮小していくことを見据えたインバウンド観光の抜本的な強化が必要だと考えています。

(5)広域観光組織などによる新たな観光戦略づくりについて

野町　県内6カ所の広域観光組織などが主体となって、今こそ、旅行者ニーズの変化に対応した、地域ならではの新たな観光戦略づくりが必要と考えるがどうか。



観光振興部長　本県は非常に東西に長く、地域によっては地理的状況も違い、観光資源などの特性も

違います。それぞれの強みを生かした観光戦略を広域エリアごとに策定し、各広域観光組織が主体となって実行していくことは大変重要だと考えています。

このため、本議会にも、各広域観光組織が行います戦略づくりや観光需要回復に向けた事業を支援する補正予算もお願いしています。広域観光組織の機能がより強化されることで、県全体の観光の底上げにつながるものであるので、しっかりと後押しをしたいと考えています。

野町　県経済の回復時に、多くの宿泊施設や飲食店など、県経済を支える事業者がいなくなっている事態は、絶対に避けなければならない。県では、これまで以上に市町村とも連携して、国や県の支援策が、より厚みのある効果的なものとなるよう一層尽力して欲しい。

2 データ駆動型農業の推進について

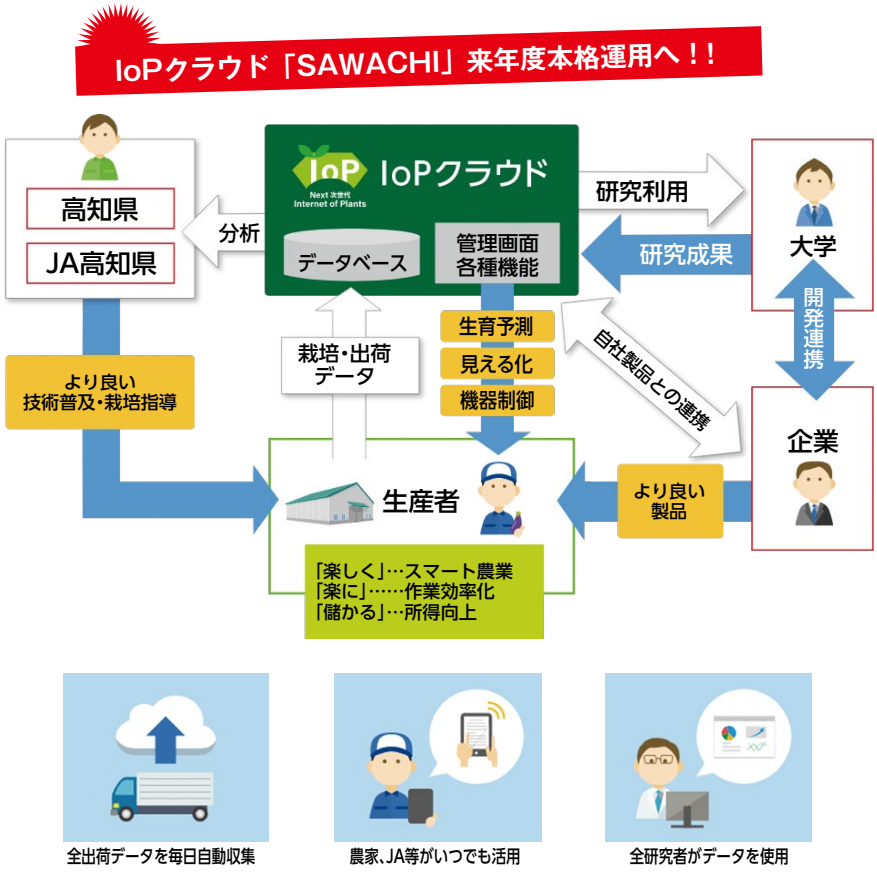
(1)「IoPクラウド」のプロトタイプの活用状況について

野町　知事は、本県の経済活性化のキーワードとして、デジタル技術と地場産業の融合を進め、県内に付加価値の高い産業を生み出すことを訴えてきた。

農業分野においては、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の構築を推進する中で、昨年10月には、ハウス内の環境情報や作物の生育情報、さらには出荷情報などのデータを県域で一元的に集積するIoPクラウド「SAWACHI」のプロトタイプが始動し、4月からは試行運用が開始された。

そこで、昨年から導入された「IoPクラウド」のプロトタイプの活用状況について問う。





農業振興部長　現在、クラウドを検証、改善するための試行運用期間であり、利用者は限られていますが、環境データや詳細な気象情報などは日々の温度や水の管理に生かすことができる状況となっています。また、いつでも、どこからでもハウスの状況を確認できるようになったことから、夜間や外出時の点検、長雨や豪雨の際の危機管理にも活用されています。

8月からはＪＡグループとの連携により、毎日の出荷データがクラウドにつながり活用ができるようになりました。また、県では、クラウドに蓄積された各種データと組み合わせて比較分析を実施し、生産者の栽培技術や経営の最適化につながる改善点の把握に努めています。近く生産者にフィードバックを始める予定です。

(2)プロトタイプの活用から明らかとなった課題について

野町　プロトタイプの活用から明らかとなった課題について問う。

農業振興部長　画面の見やすさや操作性の改良、また、新たに生産者間のデータ共有機能のほか、病害虫の発生予測や販売情報などを提供する機能を追加してほしいとの意見がありました。また、様々なデータをインターネットを介してクラウドにつなぐための機器が限られることや、データの送受信に係るコスト面やセキュリティー面の課題が明らかになっています。

(3)今後の本格運用に向けた取り組みについて

野町　今後の本格運用に向けた取り組みについて問う。

農業振興部長　来年度中の本格運用に向けては、明らかとなった課題に順次対応していくとともに、利用者のさらなる拡大を図ります。また、クラウドの新たな機能として、これまで数値化できていなかった作物の光合成や、植物の体内の水が水蒸気として空気中に排出される蒸散などを可視化する生理・生態ＡＩエンジンを、本年度中にクラウドへ実装していく予定です。

(4)データ駆動型農業の指導体制の構築について

野町　環境制御技術が、普及拡大の新たなステージに入ったことを踏まえると、これまで、生産者個々のデータ活用に留まっていたものを、今後は、「ＩｏＰクラウド」に集積した各種データを分析し、わかりやすく可視化するなど、その結果を生産部会や産地間などにより広くフィードバックすることで、生産者の経営改善はもとより、今後の産地戦略などに活かしていくことが求められる。

そこで、データ駆動型農業の指導体制の構築をどのように進めていくのか問う。

農業振興部長　今年5月に、先進的農業者やＪＡ、大学、県などで組織する高知県データ駆動型農業推進協議会を設立しました。この協議会では、営農指導の中核的な役割を担う人材の育成、各種データを分析・活用した指導方法の確立、ハウス内の環境データや生物の生育データを活用した栽培技術や経営の最適化に向けた実証の3つの取組みを推進しています。このうち人材育成は、環境制御技術の未導入農家から先進農家に至るまで、データ駆動型農業を広く普及していくため、特に重要な取組

県内50名の指導体制構築に向け研修を充実！！





ＪＡ高知市春野キュウリ部会の先進事例調査





農業振興センターでＩｏＰクラウド活用によるデータ分析と普及活動

みとなっています。
　このため、本年度は県の普及指導員20名の研修を実施する予定で、最終的にはＪＡの営農指導員も含め50名の指導体制を構築します。




施設ナスの現地検討会


高知県データ駆動型農業推進協議会

(5)ＩｏＰプロジェクトの更なる推進に向けた環境制御技術高度化事業の継続拡充について

野町　環境制御技術高度化事業の継続と、ネットワーク化に対応する支援策の必要性について問う。

農業振興部長　データ駆動型農業を推進するには、さらなる環境制御技術の普及とネットワーク化への対応が必要と認識しています。また、ネットワーク化に対応する機器の導入に対する支援は、環境制御技術高度化事業を継続するとともに、ネットワーク化に対応する機器の補助対象への追加や優先区分の設定など、運用の見直しを検討します。

ネットワーク化に対応する機器を補助対象に追加へ！！


県の担当部局との今後の取り組みに関する協議

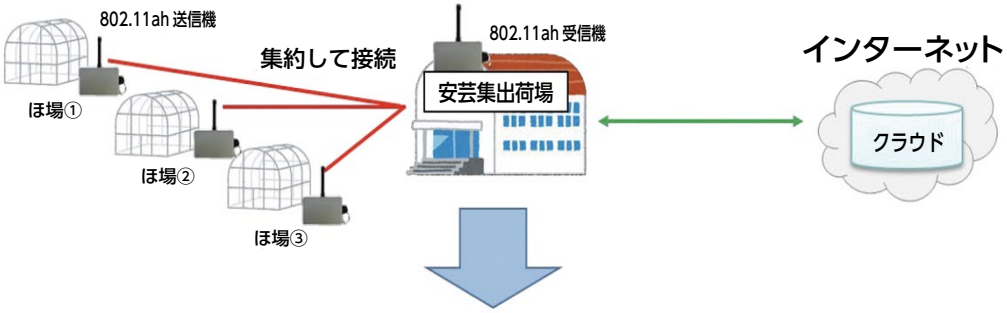




ＣＯ2発生装置など
環境制御機器


環境データ測定機器

ＪＡ高知県安芸集出荷場周辺をモデルに効率的なネットワーク化の実証！！



ユースケース拡大（今後検討）



3 ＪＡ高知県の集出荷場の再編構想について

(1)ＪＡ高知県の集出荷場の再編構想の進捗状況について

野町　ＪＡ高知県の再編構想の進捗状況について問う。

農業振興部長　再編を行う29の拠点集出荷場のうち、施設の老朽化や集出荷場の統合による機械設備の増設が必要な6か所について、令和11年度までに計画的に整備する予定と聞いています。現在、再編整備計画の第1号の整備に向け、関係者と協議を重ねているところです。

(2)国の補助事業の活用状況について

野町　ＪＡ高知県の集出荷場統合における国の補助事業の活用状況について問う。

農業振興部長　整備が必要な6か所の拠点集出荷場について、平均で1か所当たりの概算事業費が10億円を超えることから、県としても、国の補助事業の活用が必須と考えています。活用する国の補助事業は、予算規模や複数年度の事業工期に対応が可能な強い農業・担い手づくり総合支援交付金を想定しており、令和4年度に整備予定の四万十町の二ラの拠点集出荷場に本事業を活用する予定です。

現在、事業採択に向けて、県や市町村でサポートチームを編成し、事業計画の策定などを支援しています。

(3)事業の予算確保など、国への要望を含めた今後の取り組みについて

野町　再編構想を早期に実現するため、既存事業の予算確保などを国に強く要望することを含め、今後、県としてどのように取り組んでいくのか問う。

農業振興部長　強い農業・担い手づくり総合支援交付金は、国の予算額の減少に伴い、全国での競争が激しくなっています。まずは、事業の採択要件を満たすことができるよう、ＪＡ高知県とともに知恵を絞り、市町村と連携して支援していきます。あわせて、国に対しましても本県の実情をお伝えするとともに、十分な予算の確保と再編を対象とした優先枠の拡充について、機会を捉え要望していきます。

この再編構想が、将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築につながるよう、県としてもしっかりと取り組んでいきます。

(4)再編構想への県独自の支援施策について

野町　最後に、今後、再編構想を加速化させるため、国費事業の活用だけでなく、産業振興計画、地域アクションプランなどへの位置づけによる県独自の財政支援の上積みや、各集荷場からの横持ち運賃への支援など、地域要望にしっかり耳を傾け、施策に活かして欲しい。



ＪＡ農政会議の県政要望



常任委員会と地域での活動報告

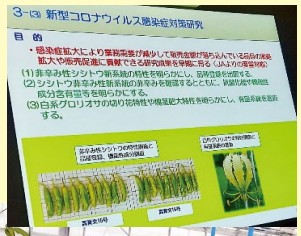
所属：商工農林水産委員会、高知県・高知市病院企業団議会

新型コロナ感染対策や経済影響対策など重点的に審査しています！

常任委員会は、常時設置している委員会で、県議会の本会議から送付された専門分野の議案や請願などを審査します。今年は、コロナの感染状況に配慮しつつ、出先機関や現場を訪問し、市町村や関係者から直接お話をお伺する活動を再開しています。



県立高等技術学校





出先機関の業務概要調査



ＪＡ高知県流通センター



農業技術センターコロナ対応で新品種育成

熱血 地域の皆さんのご要望・生活相談に対応しています。

命の道！県東部への延伸工事が着々と進む！（安芸市赤野地区）



安芸漁港の沖防波堤の延伸工事が始まる！





安芸市長と県議会議長に要望







国道、県道などの改良、維持管理への対応



伊尾木川有井堰崩壊への臨時対応



安芸市商店街活性化ワークショップ





新しい安芸市立中学校建設予定地で発掘された瓜尻遺跡の現地調査





55 AM7~8時 渋滞 時間ずらせばスムーズに

芸西村で交通渋滞緩和に向けた社会実験の実施！！



Information
野町 まさき
県政事務所
自由民主党
安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp
facebook 野町雅樹 で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会 検索 http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/